



なでしこ

新任の先生をご紹介します

常勤眼科医が赴任となりました。

診察の対応時間も増え、5月から手術の対応も可能になります。

眼科
医師

堀之内
みどり

NEW DOCTOR



Midori Horinouchi



※撮影時のみマスクを外しております。

ご挨拶

令和5年4月より、眼科常勤として赴任して参りました堀之内みどりと申します。

宮崎大学眼科に入局後、大分県立南病院で勤務を行いました。これまで、当院の眼科は週に3日、大学からの派遣という形で診療にあたってきました。

4月以降は常勤になるため毎日の診療に加え、5月からは白内障や緑内障手術加療も行っています。

また、今回眼科の新規検査器具も導入していただき、これまででは宮崎市内にご紹介していた蛍光眼底造影検査も当院で施行できるようになりました。

糖尿病網膜症や加齢黄斑変性など、これまで検査しにくくても遠方で検査できなかった方の検査のハードルが少しでも下がり、より必要な医療が提供できればと思います。

当院には引き続き週に1度、手術日に大学からの医師派遣も継続予定であり、大学通院中の患者様の併診先として治療の負担を少しでも減らせるようにしていきたいと思っています。

大分県立南病院、そしてこれまで地域の眼科医療を支えてくださった近隣の先生方と協力していきたいながら、県北の眼科医療に貢献していきます。

子宮頸がん ～「ワクチンで予防できる」がん～

小児科 医師 原尾拓朗 Takurou Harao

子宮頸がん
どんな病気？
原因は何？？



子宮がんには子宮頸部から発生する子宮頸がんと子宮体部から発生する子宮体がんの2つがあり、特徴が異なります。子宮体がんがエストロゲン（女性ホルモン）に関連するのに対して、子宮頸がんはヒトパピローマウイルス（HPV）感染が原因であることがわかっています。日本では毎年、約1.1万人の女性が子宮頸がんにかかり、さらに毎年、約3000人に近い女性が亡くなっています。20歳代から罹患者が増え始め、40歳代が発症のピークになります。30歳代までにがんの治療で子宮を失ってしまう女性が年に約1000人存在し、子宮を温存できたとしても治療の影響で不妊や早産などのリスクを高めることになり、将来の妊娠・出産に影響が出ることも少なくありません。出生数が初めて80万人を下回り、予想を上回る速度で少子高齢化が進んでいる日本にとって、子宮頸がんの予防・早期発見は喫緊の課題となっています。一生のうち子宮頸がんになる人は1万人あたり132人で、「女性が100人いれば最低でも1人は子宮頸がんになる。」とすると決して他人事ではないことがわかつています。

HPVには200種類以上の遺伝子型があり、そのうち子宮頸がんの原因となるのは少なくとも15種類あることが知られています。主に性的接触によりHPVに感染しますが、ほとんどの人ではウイルスが自然に消え、問題となることはありません。しかし一部ではHPVがなくなり「持続感染」の状態になります。その場合も正常に戻ることもありますが、この持続感染が数年～十数年続くと前がん病変（異形成）や子宮頸がんの状態に移行し、手術をはじめとした治療の必要性が出てきます。

子宮頸がん ワクチンについて

国内において承認されているHPVワクチンは、2価ワクチン、4価ワクチン、9価ワクチンの3種類があります。もともと定期接種として接種できた2価・4価に加え、本年4月からは9価ワクチンも定期接種として接種可能となりました。いずれも有効性が示されており、2価ワクチンまたは4価ワクチンの接種により子宮頸がんの原因のうち60～70%を占めるHPV16型・18型の感染が予防可能です。9価ワクチンでは子宮頸がんの原因となるほとんどのHPV型を網羅するため、**普及により子宮頸がんの90%以上が予防可能になると期待されています。**

日本では2010年度からHPVワクチン接種に対する公費助成が開始され、2013年4月に定期接種化されました。しかし接種後の広範な疼痛や運動障害などの多様な症状が報告され、メディアなどでセンセーショナルに報じられたこともあり、わずか2か月後の同年6月に接種の積極的勧奨の一時差し控えが発表されました。これによりそれまで70%程度あったHPVワクチン接種率が劇的に低下し、特に2002年度以降生まれの女子ではわずか1%未満まで落ち込み、欧米と比較して極めて低い接種率となってしまいました。ワクチン接種後の多様な症状に関しては疫学的研究が実施されています。名古屋市で実施された71177人を対象としたアンケート調査では、24項目の諸症状全てでワクチン接種者にその発症が増える結果は得られず、「HPVワクチン接種と報告されている多様な症状との間に因果関係は示されなかった。」と結論づけられています。これらの疫学調査結果や子宮頸がん患者の増加を受け、2021年11月に積極的勧奨の差し控えの中止が発表され、2022年4月に事実上の積極的勧奨再開となりました。この間、約9年間はHPVワクチンの定期接種が停止状態となった「空白の期間」であり、落ち込んだ接種率を立ち上げることがわれわれ小児科医や産婦人科医に求められる大きな課題です。

当院でもHPVワクチン接種を実施しております

定期接種に加え、平成9年度～平成18年度生まれの女性で定期接種の対象年齢の間に接種を逃した方へのキャッチアップ接種（公費）も実施しています。ぜひ対象となる方のワクチン接種をご検討いただくようお願いします。

接種のご予約・お問い合わせ

日向病院 代表 0982-63-1321

定期接種（小学生・中学生）：小児科まで

定期接種（高校生）キャッチアップ接種：内科まで



SAISEIKAI・HYUGA